慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ロバート・ バートルズ 配給論は科学たりうるか
Sub Title	Robert Bartles; Can marketing be a science? The journal of marketing. Vol. XV, no. 8, 1951, pp. 819-328
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.4 (1952. 4) ,p.293(73)- 296(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19520401-0073
Abstract	
Notes	紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520401-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

爾餘の國々は、どちらの制度が事實上、最も急速に富、力、特權を築きあげ得るかを見守るであろう。この競爭においてどちらか勝利者となつた國を恐らく模倣するであろう。もしシナが成功しそうだということになればインド迄、自分の自由主義を棄てて共産主義に行くかもしれない。アジア人は土地改革と、少くとも生活水準向上の希望を與えることをしない、いかなる政府も支持しないだろうということを示している。(P. 284) それ故、もし西洋、即ちブリティッシュ・コモンウェルスとアメリカ合衆國が共産主義の潮を防いで自由を獲得しようと欲するならば、インドがシナよりも、その他のアジア諸國の模倣のためにより成功したモデルを提供するようにさせなければならない。インドでは既に地主と金貸業者は破壞された。近代インドは自由主義國家として創造された。今之を保持している階級は比較的小さな西洋化された中流階級の上層部である。人民の大部分は右にも左にも偏見を抱いていない。彼らの中、ある者は貧困と挫折の中から革命的傾向を示している。しかし彼らを唯一つの事によつて、即ち經濟的繁榮によつて自由主義國家を支持する側に獲得できるであろう。(P. 207) 經濟的繁榮をもたらすためにインドは外國より資本と技術を必要とする。西洋にとつてそれは費用がかかるであろう。インドのみのために二億ポンドもかかるかもしれない。その他の諸國も分前を欲することは疑いない。しかしいかに費用がかかつても自由且つ民主的な

國家において幻滅――自由と民主主義の高い希望におけると同樣に選擧民と政治家を幻滅させる生活水準の漸次的下降は防がれなければならない。アジア人の自尊心を失わせないようにして、西歐の資本と自由企業が與えられなければならない。その最良の方法の一は南アジアのためのコモンウェルス六カ年計畫(コロンボ・プラン)の背後にアメリカのドルを注入すること。もう一つの方法はアメリカ政府よりアジア諸政府への直接の貸付である。東洋に民主主義を建設するための西洋資本の使用におけるキイとなる國はインドと、より小規模にはパキスタンである。それにも拘らずアメリカは日本、朝鮮、蔣介石に金を費つて、フイリッピンを除き、殆んど完全に南アジアをネグレクトした。それは政治的と同樣、經濟的過失であつた。(P. 256) 日本は現在ではアメリカの同盟者であるけれどもこの地位は疑わしい。もしアメリカの强制が外れてその同盟者を自由に選べるようになれば、日本は西洋に對する東洋の決勝試合を試みるかもしれない。(P. 256) アメリカの同盟者としては、平時においては勿論、戰時においてさえ、アジアにおいてアメリカに對するその有用性は疑わしい。アジアの爾餘のものは日本を指導者として仰がないであろう。

このように著者はアメリカが日本に金を費うのをやめて、インドに對して一層、ドル援助することを要請しているのであるが、現實の動きは彼の希望とは反對に、特に桑港の講和條約以來、日本は戰時におけるアメリカの有用な同盟者の地位に立たされるようになつて來ているのである。

＊　＊　＊

以上述べてきた若干の問題點からも窺われるように、この書に語られている樣々な事柄は我々に多くの示唆を與える。しかし我々はこれより一歩前進しなければならない。そのために、一方では理論的分析を一層深め、他方においてこれを現實の國際情勢の動きと對照させてゆくことが必要である。そうすれば我々はアジアについてより明確な把握をなし得るであろう。

(一九五一年十二月)

ロバート・バートルズ『配給論は科學たりうるか』

Robert Bartles; Can Marketing be a Science?
The Journal of Marketing. Vol. XV No. 3, 1951
pp. 319―328

片岡一郎

アメリカにおける配給論の研究は、歴史的には先づ配給問題の職能的理解として誕生し、職能分析と商品分析が初期の配給論の研究を特色づけていた。ヴァンダブルの言う如く、アメリカにおける配給問題に關する理論的研究の嚆矢であつたショウの「配給の若干問題」は、嚴密には配給職能 (Marketing functions) に關する研究と言うよりは、むしろ仲介人職能 (Middlemen's functions) の研究とみるべきであるかもしれないが、ショウの論説に刺戟されてその後に現われた L.D. H. Weld の如きはその研究の主題を配給職能においたことは彼の論説 (Marketing Functions and Mercantile Organization (American Economic Review Vol. VII 1917. pp. 306～318) に明らかである。その後此の方面からの研究が行詰るや、やがて制度分析が强調せられ、配給機關に關する統計的實證的研究が促進せられ、配給經營論としての展開の基礎が與えられた。爾來配給論は配給經營論として展開し來つたのであるが、近來配給のもつ社會的意義が指摘せられ配給が商人の競爭的營利活動のための舞臺としてより以上の意義をもつに及んで、科學としての配給論の確立が要望せられるに至つた。即ち今日迄の配給論は、多く個別的な私的企業の問題を對象として來たのであつたが、今日配給がもつ意義はしかく簡單ではなく、一層廣汎な社會的意義を有するものである。その限りにおいて、「古い原理はもはや新たな社會事情の下では十分その案内の役を果す」ことは不可能である。從つて配給論が今日の配給問題の解決に對して眞に實踐的意義をもちうるためには、「配給の科學」とも言うべき「包括的學問體系の確立」が必要

となる。

一般に「科學的研究の目的は、豫測、判斷及び活動の基礎として有益な法則又は原理を誘導するにある」とせられており、配給論の研究にあつては「配給現象を科學的に研究し、配給論の科學性を高揚する」にあるとせられている。しかるに此のことは必らずしも配給學者の意圖するところとはなつていなかつた。勿論それには幾つかの理由が指摘されなければならないが、先づ第一に「配給論はその檢討すべき分野が餘りにも狹く一個の科學としては認め難い」と言う疑念があつたこと。第二には「配給活動がその一部である社會現象」の中には自然現象における如き「高度の普遍性」を見ることは出來ない。「人間の態度は人々が彼等の行爲を理性及び衝動を通じて『自主的に決定する』ものである限り、これを豫想することは極めて困難である」。科學が現象の整一性を前提としてはじめて成立しうるものであるならば、配給科學の確立は先づ此の點において否定されねばなるまい。第三に、配給論の研究對象は決して「明確な研究分野」ではない。たしかに「配給は經濟活動の一面であり、その動機や手段も又經濟的である。それは經濟學一般の一構成部門である」。が然し、配給に關する智識は亦心理學・社會學・會計・法律・生產・工學・政治學からもえられるのであつて、配給論は此等の分野をも包括することとなる。從つて配給論の法則乃至原理は、此等の分野との關聯をも說明するものでなくてはならない。かかる配給論の對象の無確定性は、その對象規定を重要視する科學としての確立を困難ならしめる大きな要因である。のみならずこのことは、配給論と經濟學との區別を失わしめる危險性をも內にふくんでいる。配給論が主として配給技術論として展開せしめられたのは、むしろかかる危險性を回避する意味においてであつたと理解しえないこともない。

先づ第一の疑點については、配給論の過去の研究の多くが、その目標を配給技術の改善におき小賣・卸賣・廣告・市場調査の問題をとり上げ、「それは如何に行われ、それは如何にしてよりよく行い得るか」と言う「配給理論家よりも職人の方がはるかによく精通している」問題の分析に終始し、たとえ「機能とか制度がそれらの社會經濟的地位の說明にとり入れられることがあつても」それは極く簡單に片付けられ「廣汎な普遍法則の確立」に向けられることはなかつた。かくの如く自らをその技術的側面の研究に限定し、そこに配給論獨自の研究分野を見出そうとしたその態度は、かえつてその科學的研究の芽をついばみ、世の批判者に配給論の科學性を疑わしめる結果となつた。

第二の疑問に關しては、なるほど配給現象の中には自然現象における如き現象の整一性を見ることは出來ない。しかし今日「集團のビヘイビアの安定性及び個々人が集團の生活樣式に合致しようとする傾向」は、十分信頼するに足る豫想を可能ならしめるような普遍性を構成するものと認められている。一部の論者は「科學的研究は客觀的事實にのみ限定せられねばならず、そして主觀的諸要素は決して客觀的智識を生み出すものではないと信じている」。たしかに配給論の對象は、「行動を決定する主觀的要素の多くを內に含んでいる」。然し今日の段階において、かかる「主觀的要素も、法則として科學的表現に還元しうる」とされているのであり、配給論がその一部である「社會科學も自然科學が科學と呼ばれる權利をもつていると同樣にその權利を持つている」と云わねばなるまい。

第三の點に關しては、たしかに配給論がかく廣汎な領域に亘るものである限り「配給論の科學的側面は……經濟學と區別することの不可能な廣汎な面である」と云う一部論者の主張も一概に否定し去ることは出來ない。そしてその限り「配給論の法則や原理は本質的には經濟學の法則に過ぎない」と言う結論も亦導かれるであろう。しかしながら「分配の過程において遂行せられているすぐれた經濟的機能や、經濟理論の種々な部門において、又他の社會的な智識との關聯において、配給論が有するユニークな地位が適切に認められるとき、配給論は少くとも社會科學という一個の家庭における子供として正當に評價せられるであろう」。

さてそれでは配給論が科學として成立しうるものであるとするならば、今日迄の配給論の文獻は果して何の程度までその科學性を表明しているであろうか。此の點に關して向けられた一つの批判は、「それは理論的又は分析的であると言うよりはむしろ記述的である」と言うにあつた。「配給論の正式な研究は僅かに五十年の歷史をもつにすぎない」ことを思えば、この批判も亦止むをえないが、しかし「理論的思索なくしては科學の『何故』と言う疑問に一つの解決をも與えることは出來ない」であろう。たしかに事實の記述は重要であろうが、事實的素材の記述は決して科學の發達をもたらす所以ではない。そして過去の研究が「比較的事實を强調して來たことは、配給論の著述家達の間に、配給の技術的側面の研究をもつて配給論の全體とする先入主を助長し、配給論が廣汎な分野をもつことに目を覆わしめた」ことは否定すべくもない。しかしながら無數の事實を型や種類に分類することが科學的法則を造り上げることにとつて、本質的な接近の第一歩であるとするならば、觀察や概念規定に捧げられた過去の努力は、配給科學の確立と言う點からみても決して無駄ではなかつた。

さて此處で最後に殘された問題は、一體此の新たな配給科學とは具體的には如何なる內容のものであるかと言うことである。「今それを豫想することは極めて困難ではあるが」、その大凡その構想を描くことは必らずしも不可能ではない。配給論は「財貨及びサーヴィスの流通に影響を及ぼすような種々の條件

及び法則を檢討する研究分野であり」、特にその研究の焦點は「配給の制度的機構、その多少とも技術的側面、配給機關の型、價格形成、配給機能、政策、經路等々」の點におかれるであろう。しかもそれは價格・經營規模等の點では經濟學と、購買選擇の理論的根據の點では心理學と、消費樣式の點では社會學と、その他種々の點で種々の科學と交渉關聯をもつ。從つて配給科學の發展は、配給學者のみならず、その他關係諸科學の研究者の協同によらざるをえない。配給面におけるかかる綜合的研究が展開せられたならば、やがては配給に關する包括的研究が著述として生れることをも期待しえよう。そしてその研究が從來のそれと異る點は、主として「觀點と研究方法」の點において である。卽ちその「觀點は技術的乃至制度的な面よりも一層廣汎な問題に智識を應用する點において、その研究方然は單なる事實の記述に終ることなく完全な理論的考察を通じて行わんとする點にその特色が見られよう」。そして又そこに出來上つたものは、原理及び法則の統合的記述であり、「配給狀態及び活動を廣汎な視野において說明する」に十分なものであろうと。

筆者は既に本誌四十五卷第二號において同敎授の論說「配給論の發展に及ぼせる諸影響」の紹介を試みたのであるが、そこにおいてアメリカ配給學界の新動向にも若干ふれるところがあつた。たしかに今日迄の配給論の研究は多く配給の技術的側面の研究に終始し、そしてそれは亦配給論のオーソドックスな研究態度として廣く一般にも認められて來たところである。しかしながらそれは配給を私的企業の個別的活動として理解する限り、又配給がそれ以上の意義をもちえない段階においてのみ意味をもちうるのであつて、配給が經濟社會において重要な機能を果し、私的企業の問題としてよりはむしろ社會經濟上の問題としての性格を一層强くもつに至つた今日の段階においては、配給論は古い技術論としての傳統の殼からの脫皮が何にも增して强く要請せられるのである。事實今日アメリカの配給學者間における共通の問題の一つは「配給論と科學は如何に關聯するか」という疑問に解決を與えることであると言われている。これは明らかに配給論をバートルズ敎授の言うごとく「一層廣汎な基礎の上に再編成」せんとする志向の表現として理解しうるのではなかろうか。戰後に現れた斯る方面の研究は決して少くないが、その最も代表的なものとしてはカンサス大學シーリー敎授の論說 The Importance of Economic theory in Marketing Courses (The Jaurnal of Marketing Vol. II. No. 3) が擧げられよう。そして筆者は戰後のアメリカ配給學界のかかる一連の動きを配給經營論から配給經濟論への展開として理解しようとするのである。

編集後記

J・ラスキはその好著「現代革命の考察」において、現代の主要な特徵は安定感の缺除であり、確信のない恐怖がいかに合理的判斷の能力を麻痺させるか、また、眞先に一擊を加えた者のみが安全だという氣狂いじみた行爲をつみ重ねてゆくかを說き、平和の維持はこの不安定や恐怖の根源を發見し、その缺陷を是正し得るような新しい社會の均衡を見出すにかかつていると主張した。實際近頃の日本は過去の激しい敎訓にめざめたようで、決してかかる妄想をぬぐいすてたとは思われない。街頭には依然その古い妄想に躍る人々が時代の不安定感と恐怖感をあほつている。まさに危險な時である。

三田學會雜誌も復刊以來多大な困難を押しきつて發行しつづけて來た。この四月から新入學生諸君の全員に配布することとなつたが本塾に學ぶ學生諸君が勉學に一層の刺戟と研究の基點を得られるならば幸いであると共に、あらゆる妄想に理性の光を投ずる一助となれば望外の喜びである。

（白石　孝）

昭和二十七年三月二十五日印刷
昭和二十七年四月一日發行
第四十五卷
第四號

本號　定價　七拾圓
送料　四圓

編輯兼發行者　東京都港區芝三田慶大經濟學部內　高村象平
印刷者　東京都港區芝三田豐岡町八　川口芳太郎
印刷所　東京都港區芝三田豐岡町八　圖書印刷株式會社

載轉禁

豫約購讀料一年分　金八四〇圓(送料共)
半ヶ年分　金四二〇圓(〃)
豫約購讀料は發行所宛お拂込み下さい。
誌代變更の場合は精算決濟致します。
編集に關する用件、營業に關する用件、販賣申込も發行所へ願います。

發行所　東京都港區芝三田二丁目　慶應義塾大學經濟學部研究室內
慶應義塾經濟學會
日本出版協會員B一一一〇一六